

SDGs 17の目標 取組事例集

東京弁護士会 中小企業法律支援センター

SDGs プロジェクトチーム編

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目 次

はしがき	3 頁
取組事例	
目標 1 貧困をなくそう	6 頁
目標 2 飢餓をゼロに	7 頁
目標 3 すべての人に健康と福祉を	9 頁
目標 4 質の高い教育をみんなに	11 頁
目標 5 ジェンダー平等を実現しよう	13 頁
目標 6 安全な水とトイレを世界中に	16 頁
目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	18 頁
目標 8 働きがいも経済成長も	20 頁
目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	23 頁
目標 10 人や国の不平等をなくそう	25 頁
目標 11 住み続けられるまちづくりを	27 頁
目標 12 つくる責任 つかう責任	30 頁
目標 13 気候変動に具体的な対策を	33 頁
目標 14 海の豊かさを守ろう	35 頁
目標 15 陸の豊かさも守ろう	37 頁
目標 16 平和と公正をすべての人に	39 頁
目標 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	41 頁
編集・執筆者一覧	43 頁

は し が き

私達東京弁護士会中小企業法律支援センター内に設置されたSDGsプロジェクトチームは、この度、SDGsの17の目標について、目標毎に企業の具体的な取組みをご紹介します事例集を発刊する運びとなりました。

SDGsとは、S:Sustainable(持続可能な)D:Development(経済発展の)Gs:Goals(目標達)の略称であり、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」社会の実現を目指した普遍的な取組みです。

もっと便利により豊かな暮らしをしたいという人間の欲求は、経済発展(Development)の原動力となるものですが、今の自分達だけが良ければよい、あるいはお金さえ儲ければよい(今だけ、金だけ、自分だけ)という考えのもとでは、新興国や将来世代、地球環境にそのつけを回すことになり、持続可能(Sustainable)ではなく、やがて何らかの終焉を迎えることになりかねません。そしてこのことは決して他人事ではなく、すでに私達は、①異常気象による大規模災害、②パンデミック、③軍事進攻など、今そこにある危機として直面しつつあります。そこで、新興国や将来世代の欲求を満たしつつ、先進国や現在の世代の欲求も満足させるような経済発展、すなわち持続可能な開発が待ったなしで求められており、これを達成するための目標設定(Goals)がSDGsなのです。

こうしたSDGsの目標は、企業側から見ると、社会課題解決の目標として捉えることができ、企業の存在理由にもかかわり、企業が率先して取り組むべき対象といえますが、包摂的に表現されているため、自分事とは考えにくく、具体的に何をすればよいのかわかりにくい面があることは否めません。

特に中小企業事業者の皆様は、大企業とは異なり、比較的少数者の、比較的困難な社会課題の解決を得意としていて、大量生産、大量消費が終焉を迎えつつある現代にあって、大企業では取り組みにくい社会課題の解決を担う、大変重要な存在となっていますが、ESGなどの用語と共通して用いられることもあり、あまり関心がないという方もいらっしゃると思います。

そこで、この事例集は、他の企業の取組みの実践例をなるべくわかりやすく具体的にご紹介し、どの企業もどこからでも何時からでも始めることができることをお示しすることにより、中小企業事業者の皆様がSDGsの示す社会課題の解決に取り組み、持続成長を遂げるための一助となればと考えて作成したものです。

さて、企業がSDGsに取り組むべき理由については、①パーパス、②イノベーション、

③コンプライアンスの3つの観点から整理することが可能です。

すなわちまず、企業は、社会課題の解決を目的として存続し、人々の豊かな社会生活に寄与する存在ということができますが、こうした企業の存在理由・存在意義を、パーパスとして定義していく試みが近時普及しつつあるところ、このパーパスを策定するにあたり、SDGsは本質的なテーマを提示しています。

また、企業の抱える普遍的な課題は、如何にして生産性を向上させ、付加価値を生み出していくのか、そのためのイノベーションをどう起こすのかだと認識していますが、人的資本である社員が創造性、生産性を発揮していくにあたっても、SDGsは重要なヒントを提供しています。

さらに、社会の期待・要請を的確に理解し、これに誠実に応えていくことこそがコンプライアンスの本質ですが、SDGsは今や社会の要請になりつつあり、これを看過すると社会からの信用を得られないばかりか、これに反する行動をとると非難の対象となりますから、SDGsは今後コンプライアンスの実践としても取組みが求められることになります。

SDGsの取組み方法については、①SDGsをビジネスモデルに据えた新たな事業を構築する、②既存事業をSDGsに資するよう改善し、あるいは活用する、③事業体として一般的にSDGsに取り組む、という3つの場面に分類するとわかりやすいかもしれません。

まず、③の「事業体として一般的にSDGsに取り組む」については、まずは目標8の「働きがいも経済成長も」をご覧ください。社員の創造性、生産性を高めるためにも、働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する取組み事例が数多く紹介されています。そのほか、目標4の「質の高い教育をみんなに」では、生涯教育の機会を確保するため、①社員に対し雇用につながる各種資格を得るための補助の提供、②社内での英会話教室の開催などの実施（建設業）、目標5の「ジェンダー平等を実現しよう」では、①子どもの用事で抜けても笑顔で送り出すという働きやすい職場作りを推進、②子育てママの積極採用・短時間正社員制度、③多様な人材のための研修制度の充実（家具製造販売業）、目標12の「つくる責任、つかう責任」では、社内のペットボトルや使い捨てプラスチックカップなどの廃棄量の抑制に取り組むため、『マイカップ・マイ水筒運動』を全事業所で実施（製造業）、目標13の「気候変動に具体的な対策を」では、電力の使用状況を全従業員で共有することで、こまめに消灯をするなど従業員の省エネ意識を向上させるため、使用電力が目標値を超えた場合には通知がなされるシステムを導入、冷房設定温度を抑えて節電をするためクールビズを実施（ユニホーム製造販売業）、目標16の「平和と公正をすべての人に」では、ラオス、カンボジア、ウガンダの内紛に巻き込まれた元子ども兵の社会復帰支援や地雷除去などに役立てるため、古着の回収を店頭で10年間継続し、リユース業者へ売却して得た収益を国際人道支援を行うNPO法人に寄付（調剤薬局）、などの取組みも一例として紹介されています。

また、②の「既存事業をSDGsに資するよう改善し、あるいは活用する」取組みは、SDGsの目標に沿って、自社の仕入・製造・流通・販売などの事業過程の一部を変革していく、あるいは自社の製品、技術、システム等を活用して必要な支援を実施するというものです。例えば、目標1の「貧困をなくそう」では、子どもの健全な発育への貢献・食材の廃棄防止のため、子ども食堂へ余剰商品や賞味期限の近い商品が無償提供（食品卸業）、目標3の「すべての人に健康と福祉を」では、すべての商品を新鮮でオーガニックな植物を原料としたハンドメイドでの生産を実施（化粧品販売業）、目標6の「安全な水とトイレを世界中に」では、竹チップを活性炭へ加工し、モミガラを混ぜ合わせることによって発酵を促進させ、微生物の活動で排泄物を分解するバイオトイレの途上国への普及（竹活性炭事業業）、目標7の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」では、太陽光発電を活用してエネルギーを創出し、断熱+省エネ+創エネを組み合わせることにより、低炭素化社会の実現を推進（分譲住宅、リノベーション事業）、目標9の「産業と技術革新の基盤をつくろう」では、梱包材のダウンサイジング化、省資源化、積載効率のアップ、トータル梱包材物流コストの効率化（流通業）、目標10の「人や国の不平等をなくそう」では、国際フェアトレード認証を受け、自社で販売する製品（珈琲）の輸入をフェアトレードにより実施（製造販売業）など、多数の事例が記載されています。

そして、①の「SDGsをビジネスモデルに据えた新たな事業を構築する」取組みとしては、目標2の「飢餓をゼロに」では、持続可能な農業の実現を目的として、効率のよい農業手法・種の仕入れルート等の情報共有を目指し、スマートフォンを開発・提供（電子機器製造販売業）、目標11の「住み続けられるまちづくりを」では、自社発電所の設置と蓄電池の組み合わせにより、将来主流となる電気自動車や、非常時に充電ができる電気スタンドのような設備等の開発（デザイン設計業）などを始めとして、目標毎に数多くの事例が紹介されています。

この事例集が中小企業事業者の皆様のお目に留まり、より良い社会の実現に向けてのSDGs取組への契機となるようなことがあれば、私達の望外の幸せであります。

2022年9月5日

東京弁護士会中小企業法律支援センターSDGsプロジェクトチーム
編集代表 相 川 泰 男

目標1 貧困をなくそう

概 要

貧困は、持続可能な生計確保のための所得・資源がないことだけでなく、飢餓、社会的差別など様々な形で現れ、これらによって不平等が広がり、経済的成長に悪影響が及び、社会的一体性が損なわれることにもつながる。目標1はこのような事態を回避するため、経済的成長を包摂的なものとし、持続可能な雇用を提供し、平等を促進するものである。

解 説

現在、世界人口の10%にあたる7億人以上が極度の貧困状態にあり、そのうちの約70%が南アジア、サハラ以南のアフリカで暮らしているとされる。他方、低所得国においても世界の貧困層の約半数が暮らし、先進国においても約3000万人の子どもが貧困の中で成長しているといわれる。これらに対しては、経済成長を包摂的なものとすることで、持続可能な雇用を提供し、平等を促進することを目指す。また、社会保障制度の導入、大きな経済的リスクに対する支援を行うことで、最終的に最貧地域での極度の貧困に終止符を打つことを目指す。

取組事例

1	途上国の電力不足支援のため、自社の技術を活用して開発・製造した発電機を途上国へ提供（機械製造業）
2	農業への新規参入を通じて6次産業化を実施し、農業による高利益率ビジネスモデルを構築、農産物の安定的・継続的な供給を目指す（農産物販売業）
3	子どもの健全な発育への貢献・食材の廃棄防止のため、取引先の子ども食堂へ余剰商品や賞味期限の近い商品を実無償提供（食品卸業）
4	自社製品であるタオルの製造に、フェアトレードによって仕入れた原材料を使用している（製造業）
5	①国際社会貢献活動を継続して実施、②資金援助、③社員が現地で子供たちと触れ合う活動の実施、④地域の災害支援、防災協定、献血活動への寄与（医薬品販売業）
6	①ひとり親家庭支援のため企業の協賛による支援物資を、自社の提供するインターネット情報掲示板サービスに掲載、②ひとり親家庭を優先した物資の受渡会の開催（情報サービス業）
7	①売上げの一部をユニセフへ寄付、②地域の災害復興支援の実施（旅行業）
8	SDGsの達成に寄与するファンドの立ち上げや、マイクロファイナンスへの投資の実施（投資業）

目標2 飢餓をゼロに

概 要

「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」というテーマのもとに8のターゲットから構成されている。

解 説

2019年には、世界人口の8.9%に該当する約6億9000万人が栄養不良に陥っており、2030年までに栄養不良人口が世界人口の9.8%に相当する8億4000万人を超えると予想されている。全ての人々への食糧の安定確保や栄養状態の改善、持続可能な農業システムの確立を目的としており、これは健康や命の問題に加えて、教育、雇用やジェンダー平等といったその他の持続可能な開発目標の達成と深い関連性を有する目標で、あらゆる人に良い未来を構築するための重要な要素である。

取組事例

1	対象の飲み物を購入すると売り上げの一部が寄付され、発展途上国の子どもたちに給食を届けられることが可能な自動販売機を設置（水産物卸売業）
2	ドリンク1本につき10円が飢餓に苦しむ人々に寄付されるとともに、国内災害用の備蓄品として長期保存可能なパンの缶詰とボトル水を保管する備蓄ボックス付自動販売機を設置（住宅用建材等販売業）
3	メーカーとしてパンの安定的な供給を目指し、輸入製品ではなく国産小麦の使用比率の向上を目指す（製造販売業）
4	高齢者の隠れ飢餓問題の解消のため、栄養教室の開催を通じた低栄養予防や生活習慣病予防、脳卒中等による摂食嚥下障害へのリハビリなどの取り組みを実施（医療法人）
5	高齢者・乳幼児・通常の食事をするのが困難な方を対象として、舌でつぶせるほどの柔らかさのある食パンの形をした介護食を開発・提供（製造販売業）
6	社員が製造して失敗した規格外の食品を安価で販売（無人販売）（食品製造販売業）
7	食糧支援を必要としている方に無償で渡すフードバンク活動に対し、廃棄予定食品を無償で提供（製品製造販売業）
8	①毎日の食事の栄養バランスを向上させる製品の供給、②栄養バランスのよいメニューの提案等（食品製造販売業）
9	飢餓解消や食料ロスに貢献するため、昆虫由来の食料品を販売（製造販売業）

10	農業を志す者の安定的な収入を確保するため、①原材料となる農作物の生産にとどまらず、加工製品を主製品とすることによる安定的な売上げの確保、②加工製品を自社製造することによる梱包費や人件費の削減の成果を従業員の労働条件に反映（農業・食品加工業）
11	バーベキュー後の灰炭を、生物の活性化及び環境の改善に効果のある炭化物であるバイオ炭にし、これを農場で再利用することで、土壌改良による農作物の成長の促進を実施（飲食店業）
12	①食品関連事業者で発生する食品廃棄物を、独自技術で殺菌・発酵処理し、リキッド発酵飼料を製造、②価格変動を受けにくい畜産経営の支援（食品リサイクル業）
13	①市場に流通しない食品（包装が汚れている食品、賞味期限の問題で店頭に並ばない食品、味は問題ないが形が不揃いな食品など）を販売するため、買い手と売り手を結びつけるプラットフォームを提供、②売上げの一部を国際連合食糧農業機関等を通じて恵まれない子供たちに寄付（インターネットサービス業）
14	持続可能な農業の実現を目的として、効率のよい農業手法・種の仕入れルート等の情報共有を目指し、スマートフォンを開発・提供（電子機器製造販売業）

目標3 すべての人に健康と福祉を

概 要

「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進する」を目標として、13個のターゲットから構成されている。

解 説

現代の先進国では、多くの病気の治療法・予防法が確立され、平均寿命が80歳代に迫っている一方、アフリカなどでは平均寿命が40代という国も少なくない。途上国を中心に、医療体制が不十分な国や地域がまだ数多く存在し、日本では当たり前となっている基本的な保健医療サービスが受けられず、健康的な生活を送れない人々が世界人口の約半数（36億人）いるといわれている（地球規模、又は、国内的格差の問題）。これらの課題を解決すべく、国や地域にかかわらず、誰もが健康で幸せな生活を送れることを目標としている。日本においては、生活習慣病の増加や少子高齢化に伴う「介護」、「年金制度」、「寝たきりや認知症」などが目標3の課題として挙げられる。

取組事例

1	売上の一部をポリオワクチンや国境なき医師団など目標3に関わる活動をしている団体などへの寄付活動を実施（レコード等小売業）（リサイクル業）
2	『「1日8時間20日稼働」夜は寝よう！土日は休もう！』を標語に、残業削減に取り組み（自動車部品加工業）
3	業界初の定休日の導入など労働環境改善へ取り組み（運送業）
4	従業員の健康、運動、休養、そして適切な栄養摂取のための独自の支援プラットフォームを組み、「健康企業宣言」と「感染症対応力向上プロジェクト」そして「健康保険委員」の設置により、従業員の安全と健康をサポート。障がいのある子どもたちを支援するとともに、“障がい”への社会的な理解と関心を高めることを目的とした駅伝大会「YMCA インターナショナル・チャリティーラン」にスペシャルスポンサーとして応援（運転代行・人材派遣業）
5	海外難民キャンプや国内避難民の居留地を訪問し、難民・国内避難民の視力検査を行って、一人ひとりに合った眼鏡を無償で寄贈する活動を実施（眼鏡製造販売業）
6	①健康に貢献する商品の研究・開発への取り組み、②健康に貢献する商品の販売・配送（食料品製造販売業）
7	産婦人科を主軸に健康な次世代の創出とライフサイクル全般に通じた女性包括支援のため、①「生涯を通じた女性の健康支援」として女性アスリートへのサ

	ポートや、②「女性の健康教育」としてプレコンセプションケア（妊娠前健康管理）の実践と啓発などを実施（医療機関）
8	途上国にて、市民と医療施設の2方向から、手洗いを基本とする衛生の向上のための取り組みを推進する活動を実施。途上国にアルコール手指消毒剤を継続的に供給し、同地域の衛生向上と共に雇用も創出（衛生用品製造販売業）
9	被災地避難者が約6か月暮らせる組立式のパーティションを開発（製造販売業）
10	環境コンサルタント事業、情報システム事業により、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全や継承を支える事業活動を展開（コンサルタント業）
11	誰もが健康的に暮らせる住まいの提供を目的として、赤ちゃん基準の空気環境を実現（建設業）
12	地方自治体との連携の下、誰もが給水できる給水スタンド（自社製品）を設置（製造販売業）
13	白内障・色弱者の方にも読みやすい卓上カレンダー等の新製品開発（印刷業）
14	アクセルを強く踏み込むとブレーキになるSTOPペダルを開発（車両運搬車製造販売業）
15	住宅ローンの返済が困難となった方に、敷金礼金を不要で、そして、賃料も安く設定した賃貸物件を提供。「住」の不安をなくすとともにそれに要する金銭的な負担を軽減し、生活再建の支援を実施（不動産業）
16	途上国において、①衛生や健康に関するサポートと教育を提供、②生産工程における化学物質の不使用、また、③救急搬送の手段を提供（バナナペーパー製造販売・コンサルティング業）
17	すべての商品を新鮮でオーガニックな植物からハンドメイドでの生産を実施（化粧品販売業）
18	①ペットボトルキャップをリサイクル業者へ販売し、その収益を途上国のワクチン代として寄付（エコキャップ活動）、②まだ着られる衣類を回収してリユース業者へ売却し、その収益を国際人道支援を行うNPO法人へ寄付（保険調剤薬局業）

目標4 質の高い教育をみんなに

概 要

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進することを目標とし、10のターゲットから構成されている。

解 説

過去10年間で、教育へのアクセス改善と、特に女性と女兒の識字率向上に向け大きな前進が達成されたが、2018年の時点で依然として約2億6千万人（同世代の世界人口の5分の1近く）の子どもが学校に通えていない。また、学校に通えている子どもでも、基本的な識字・算術能力が欠けている。質の高い教育機会の確保・包摂的な教育へのアクセスは、持続可能な開発を生み出すための基盤であり、SDGsに掲げられている17のゴールのいずれを実現するうえでも、必要不可欠なものである。

取組事例

1	生涯教育の機会を確保するため、①社員に対し雇用につながる各種資格を得るための補助の提供、②社内での英会話教室の開催などを実施（建設業）
2	パートを含む全従業員向けのSDGsの社内ワークショップや、子ども向けのSDGs工場見学ツアーを実施（印刷業）
3	開発途上国において工場を設立し、現地の子どもに対して、教育支援、ソーラーランプの普及、マラリア予防のための教育と蚊帳の設置、安全な水の提供などを実施。また、企業向けのSDGsをテーマにした講演・ワークショップ、コンサルティング、視察ツアーなどを実施（パルプ・紙・紙加工品製造業）
4	①地域の住民向けにワークショップやセミナー等、②子ども向けに大工教室やタイル貼り・左官屋さん体験等を実施（住宅設計・施工・販売業）
5	地域の幼稚園に出向き、ドライバー自らトラックならではの危険性を伝える交通安全教育を実施（運送業）
6	職業体験の機会提供のため、毎年多くの中学生の職場体験を受け入れ、測量機器による計測やCADシステムを利用した図面の作成、ドローンを使った測量技術の紹介などを実施（建築設計業）
7	①小規模職業訓練学校を開校（いす張り実務及びいす張り作業技能検定のコースを提供し、自社従業員のみならず社外の人々にも門戸を開いて職業訓練を実施）、②地域の小学校・中学校の工場見学・職場体験を受入れ（家具製造販売業）
8	植物の育て方のレクチャーやワークショップを開催（植栽管理業）

9	①自動車リサイクルに関する知識や技術を体系的に学べる教育訓練センターを開設し、国内及び海外からの技術訓練希望者の受入れを実施、②JICA や各国政府と連携し、行政官や起業家向けに自動車リサイクル研修や技術指導などを実施（自動車リサイクル業）
10	①地元の小学生や中学生を対象とした会社見学会を随時開催、②自動車リサイクルについての出張授業の実施（自動車リサイクル業）
11	菓子職人が離島の学校や山間部の障がい者支援学級、高齢者福祉施設などで菓子教室を実施（菓子製造販売業）
12	日本の伝統的な食文化を学ぶ機会を提供するため、小学校や幼稚園、その他行政団体等からの依頼を受けて、乾物についての出張授業や地域の料理教室での講演、体験授業を実施（食品卸売業）
13	①子どもや留学生向けに蒲鉾づくりを実演②伝統的な蒲鉾づくりやおせち、出汁文化の食育イベントへの参加など（水産練り物製造業）
14	研究開発の過程で購入した革や商品製作時の端材などを、次世代を担うクリエイターの育成支援を目的に専門学校に寄贈（ジュエリー製造販売業）
15	水圧式洗浄便座の販売先各国の学校において、「衛生環境、清潔な水、ジェンダーの違い」に関する授業を実施（住宅機器卸売業）
16	開発途上国において、①電力不足・無電力地帯の学校で電気による明かりを提供、②慣習的に奨励されていない女兒就学促進や女性グループの夜間学習のため、学校でランタンの充電を行う仕組みを提供（機械製造販売業）
17	開発途上国の病院の医療従事者に対して、酸素ポンプの管理等、医療用ガスのあるべき姿についての教育活動を実施（ガス製造販売業）
18	聴覚や発達の障害を持った子ども、外国につながる子ども等を主な対象に、義務教育をカバーする映像授業に字幕を追加し、無料でインターネット上に公開（NPO 法人）
19	安価で状態の良い中古品を開発途上国に輸出、供給することにより現地の生活向上に寄与するとともに、それにより得た利益を使って、通学バック、学習教材や遊び道具を購入し、フィリピンやカンボジアの子供たちに提供（リサイクル業者）

目標5 ジェンダー平等を実現しよう

概 要

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行うことをテーマとする。

解 説

目標5は、女性、そしてすべての人が、性に基づく偏見、差別、不平等を受けることなく、それぞれの可能性を開花させ、自らの選択に基づいて尊厳ある人生を送ることを目指している。これは、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」持続可能な開発にとって鍵となるものである。

取組事例

1	コミットメントとして「社内・社外を問わず、日本はもちろん、世界のジェンダーギャップが解消されるための取り組みと、啓発活動を行うこと」を掲げた上で、具体的な方策として、①社内ダイバーシティ&インクルージョンの推進、②ジェンダーギャップに関する教育啓発への取り組み、③女子教育支援への取り組みを掲げる（化粧品製造販売業）
2	男性も女性も平等に、出産や育児・介護をしながら仕事を続けていけるよう、すべての従業員が共に活躍できる働きやすい職場環境づくりに努めていることを掲げる（太陽光発電システム施工業）
3	①キャリアアップを希望する女性のために入り口を2つ（(i)採用時に総合職を希望して入社。または、(ii)一般事務職として経験を積み、総合職に転じてキャリアアップを目指す。）用意、②転勤を伴わない「地域総合職」の制度を設置（工業薬品等販売業）
4	①社長及び管理職（本部長や営業マネージャーなど）への女性の起用を推進、②テレワークの活用、③リフレッシュ休暇・学校行事休暇などの福利厚生制度の充実、④企業主導型保育施設との連携により、従業員が入社と同時に子どもを保育施設に預けることができる体制の整備（旅行業）
5	①LGBTの基礎知識についてのeラーニングをすべての役員・従業員（契約社員・派遣社員を含む）を対象に実施、②従業員の仕事と育児の両立支援のため、育児休職、短時間勤務制度、在宅勤務制度、託児サービス費用補助制度などを設置（家具製造販売業）
6	SDGsのテーマに沿ったイベント（対談など）を定期的に開催し、女性が中心に集まるコミュニティを運営することにより、女性のメディア露出や講師起用などを生じさせ、女性の活躍領域を拡大することを目指す（ドローン事業・クラウド

	ファンディング事業)
7	「女性管理職の登用(女性の力なくしてリノベーションは出来ず)」を掲げる(住宅に関する研究開発業)
8	①意欲と能力のある女性従業員の活躍の場の拡大や管理職、役員への登用など、性別に関係なく、一人ひとりの能力を十分に発揮できる環境づくりを推進、②育児状況に合わせて選択できる短時間勤務・フレックス勤務制度など、仕事と育児を両立するための制度の整備、③「リフレッシュ休暇制度」「ノー残業デー・早帰りデー」など、ワークライフバランスに配慮した労働環境の整備、④多様な働き方を推進するため、フレックスタイム制度、半日単位・時間単位での有休取得、リモートワーク制度、リフレッシュ(長期)休暇制度、サテライトオフィス、育児時短、育児手当、介護休業、介護時短の整備(化粧品製造販売業)
9	①ハラスメントを防止するため、従業員への教育・研修、相談窓口(外部専用窓口・社内専用窓口の2本体制)を整備、②取締役への女性登用(医薬品販売業)
10	①子どもの用事で抜けても笑顔で送り出すという働きやすい職場づくりを推進、②子育てママの積極採用・短時間正社員制度、③多様な人材育成のための研修制度の充実とサポートの継続(家具製造販売業)
11	①基本的人権の尊重、ジェンダー平等の考え方のもと、差別なく、採用、教育、後進の育成を実施、②女性の積極的な採用、能力開発及び産後の職場復帰制度の整備等を通じ、女性の管理職への登用を実現(ITソリューションの開発・販売業)
12	男性従業員が圧倒的多数を占める物流業界で働く女性従業員皆が快適に過ごせるよう、女性専用パウダールームの設置や女性専用営業車両の導入などを進め、女性一人一人の声を反映し、職場環境の改善を実施(運送業)
13	①誰もが活躍しやすい組織づくりを目指し、短時間勤務及びテレワーク制度を導入し、積極的に女性・子育て中の母親を採用、②利用者に対しては、男女の差別なくサービスを提供し、平等に就職・教育の機会を提供(産官学連携・企業ネットワーク創造などの活動を行う一般社団法人)
14	①LGBT問題の解消に向けて、ホームページで情報発信したり、講演活動を行ったりするなどを通じた啓発活動への取り組み、②セクシュアルハラスメントを予防し、また、女性であることを理由に昇進させない、重要なポストにつけないなどの性差別を防止するために、企業や企業をサポートする社会保険労務士等に対し、セミナーや研修会を開催(法律事務所)
15	①女性の社会進出への足掛かりとなるためのセミナーの開催、②女性を中心とした意見交換会の開催、③女性の社会進出における成功事例の紹介、④女性の社会進出に必要とされることに対する意見の回収、⑤法人会員における女性の登用奨励(日米の交流促進に携わる非営利組織)
16	ダイバーシティを推進するための各プログラム・WEBセミナー(ダイバーシテ

	ィ推進プロジェクト支援、女性リーダー育成支援、女性部下マネジメント、アンコンシャス・バイアス研修等）を提供（教育研修業）
17	①世界 150 の国と地域で「少女に対する暴力をなくす」キャンペーンを展開②ジェンダーによる差別や暴力について学び、行動を起こせるようにする教育プログラムを提供（公益社団法人）
18	青少年を対象とした、ジェンダーによる差別や暴力について行動を起こさせるようにする教育プログラムを実施（公益社団法人）
19	女性に関するテーマを取り扱うアートを通じて、ジェンダー平等などの啓蒙活動を実施（展示会実行委員会）

目標6 安全な水とトイレを世界中に

概 要

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保することを目標とし、8のターゲットから構成されている。

解 説

目標6は、世界中の人が安心して水を利用できる未来を目指している。世界には、異常気象や気候変動などによって水が不足する地域に暮らす人が多くいる上、もし水が手に入ったとしても衛生面に問題があって自由に飲めない場合もある。すべての人が衛生的な水を十分に手に入れ、使えるようにするためには、上下水道や浄化施設などの水を供給するインフラの整備やトイレの設置、安全に水を管理する仕組みの構築が必要となる。それに加え、水質を改善するための生態系の保護や、汚水や廃棄物の排出削減による水質改善、効率的な設備に更新することによる水や電気の消費量削減なども重要である。そのため、目標6は、目標3（すべての人に健康と福祉を）、目標13（気候変動に具体的な対策を）、目標15（陸の豊かさを守ろう）など、他の目標との関係も深い。

取組事例

1	ウガンダとカンボジアにて、手洗いを基本とする衛生の向上のための取り組みを推進。持続可能なパーム油類（RSPO 認証油）の使用や、アブラヤシ生産地の生物多様性の保全に取り組むと同時に、消費者へのエシカル消費の啓発活動を実施（衛生用品等の開発・製造・販売業）
2	慢性的な水不足が続く地域や、災害時に急に水の供給が止まった地域に飲料水の供給を行うことができるよう、空気から水を作る製水機を開発・製造し、国内外の水不足に悩む地域に提供（電気工事業）
3	人や環境への影響を考え、天然素材だけを使った昔ながらの石けんへのこだわりから、酸化防止剤や着色料、香料、合成界面活性剤を一切含まない無添加石けんを製造・販売（石けんの製造・販売業）
4	不衛生な水桶に貯めた水による局部洗浄を食い止めることを目指し、電源なしで使える水圧式洗浄便座の販売を通じて、途上国における清潔な水によるおしり洗浄、女性に優しいビデ洗浄を普及（住宅用設備の製造・販売業）
5	①水の浄化に必要なろ過砂、ろ過砂利、活性炭等の製造・販売を実施、②近年は、浄水施設から回収したろ材を、廃棄物扱いではなく有価物として再生し、有効利用する資源循環へ取り組み（ casting、素形材製品の開発・製造・販売業）

6	中南米の島国であるアンティグア・バーブーダにおいて、水不足解消を目的に、ODA 事業を活用して海水淡水化装置、含塩水脱塩造水装置などを導入（海水淡水化装置の開発・製造業）
7	日本の技術と自立支援の仕組みで現地の人々を主役にビジネスの手法で解決を図る「National Pride Project」を推進。排水の適正処理が課題のブータンにおいて、日本の浄化槽技術を行政の大型排水処理場や一般住宅に広く普及させるとともに、設置後のメンテナンスを一貫して管理する浄化槽管理組合を立ち上げ、ノウハウの提供および技術支援などを実施（設備工事・電気工事業）
8	上下水道がいない完全循環型のトイレを開発。上下水道設備や電気インフラが整備されておらず、水洗トイレが設置できないアジアやアフリカの途上国において開発した完全循環型のトイレを導入（トイレの開発・製造・設置業）
9	竹チップを活性炭へ加工し、モミガラを混ぜ合わせることによって発酵を促進させ、微生物の活動で排泄物を分解するバイオトイレの途上国への普及のための取り組みを実施（竹活性炭事業業）
10	「地域にとどまらず広く社会的責任を果たせるように精進していく」という理念の下、水不足の解消に貢献するため、水不足に悩むカンボジアに井戸を掘る事業を実施（飲食店経営業）
11	①製造過程における水使用量の削減や、排水処理施設の積極的な設備投資による水質汚濁防止の取り組みの実施、②また、製造委託先の排水状況と水使用状況の把握なども実施（清涼飲料水の製造・販売業）
12	①インドやタンザニアで栽培されたオーガニックコットンを使用、②オーガニックコットンの生産者のインフラ整備のため、毎年1本の井戸を寄贈、③タオルの染色行程において、重金属を含まない安全な染色剤を使用しつつ、染色後の洗浄には地下水を利用し、自設の浄化施設で排水処理を実施（タオル製造業）
13	海外における洗浄便座の普及と清潔な衛生環境の確保・維持の実現を目指し、連携先の海外の現地業者に便座設置とメンテナンス方法を教授（製造販売業）

目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

概 要

目標7は、「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。」を目標として、5つのターゲットから構成されている。

解 説

世界には電力を利用できない人が10億人弱いる。経済発展をするには、これらの人々が安定的に電力を利用できるようにする必要がある。一方で、石油・石炭などの温室効果ガスを排出するエネルギーの利用は、持続可能性と相反するものである。近年は、水力・太陽光・風力等の再生可能エネルギーの普及が進み、GDP1単位あたりのエネルギー使用量には改善がみられる。目標7は、エネルギーのアクセスをすべての人々に保障しつつ、再生可能エネルギーの利用・クリーン技術の発展を目指すものである。

取組事例

1	本社工場につき、発電の際に CO ₂ を排出しない水力発電所の電気を使用。太陽光発電パネル設置による発電時 CO ₂ ゼロ電力の生産、売電を実施。工場の床暖房燃料に自社排出の廃油を再利用することで化石燃料使用の抑制を推進（自動車販売・修理業）
2	3拠点に分かれていた工場を新工場に集約することで、物流にかかるエネルギーと時間を削減。工場には環境にやさしい全熱交換器、高効率空調機の取付けを実施（製造業）
3	再生可能エネルギーを供給する小売り事業を実施（電力事業、ライフスタイル事業）
4	USB 充電式ライトの促進、自転車の再利用による廃棄の減少、廃タイヤの再利用促進活動を実施（自転車販売業）
5	太陽光発電を活用してエネルギーを創出し、断熱＋省エネ＋創エネを組み合わせることにより、低炭素化社会の実現を推進（分譲住宅、リノベーション事業）
6	産業廃棄物処理過程で発生する排熱を会社内の熱源および社外供給することでの有効利用。産業廃棄物処理品として受入れた廃油・廃プラスチック活用することでの産業廃棄物焼却処理に必要な購入エネルギー使用量削減を推進（産業廃棄物処分量）
7	設置が簡単な小水力発電システム、再生可能エネルギーで生み出された電気を蓄電するためのリチウムイオンバッテリー、その他太陽光発電関連製品などの再生可能エネルギーによる発電設備の運用等を実施（エネルギー関連製造業）

8	漂着プラスチックや複合材プラスチックを特殊ボイラーの燃料に活用し、クリーンエネルギーの供給を実施（機械製造、エネルギー事業）
9	再生可能エネルギーの Web プラットフォームを運営し、太陽光発電の普及を推進（エネルギーメディア事業）
10	フロンを使わない自然冷媒を開発し、空調の使用電力量を低減するとともに CO ₂ 排出量を削減することで導入企業の経費削減をも達成（エネルギー、空調関連製造業）
11	中東、東南アジア諸国等における環境気候変動対策（太陽光発電、小水力発電など）プロジェクト、地熱発電プロジェクト、コミュニティ開発支援（村落内配電網整備など）プロジェクト、技術協力（地熱開発など）プロジェクト等を実施（国際協力事業における調達及び管理業）

目標８ 働きがいも経済成長も

概 要

目標８は、包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の促進をテーマとする。

解 説

世界人口のおよそ半数が１日当たり約２ドル相当の金額で暮らしている。こうした現状を改善し、持続可能な経済成長を遂げるためには、経済を刺激し、かつ、環境に害を及ぼさない質の高い仕事に就業できる条件を整備することが必要である。そこで、目標８では、働きがいのある人間らしい雇用機会・雇用環境の創出、所得の確保・資産の蓄積・生産的な投資を実現するための金融サービスへのアクセスの拡大などをを目指す。

日本の課題も多く、たとえば、非正規雇用、障がい者雇用、男女間賃金格差、移民政策、外国人の技能実習制度などがあげられている。

取組事例

1	①育児休職、短時間勤務制度、託児サービス費用の補助などの制度構築、②傷病休職制度・リハビリ入社制度の導入、③育児と仕事の両立をサポートするためのガイドブックの発行、④ダイバーシティ推進本部の設置、⑤障がいのある学生向けのインターンの実施等（家具・機器製造業）
2	①ワークライフバランスの重視（長時間労働・休日出勤の減少など）、②子育てしながら働くための雇用環境の提供（時短勤務など）、③女性の役員・管理職への積極登用、④65歳以上の希望者の継続雇用（ソフトウェア・システム開発業）
3	①従業員の知識・技術の向上のため、年平均100回を超えるセミナー・研修への参加・講師を招いた勉強会を実施、②業務のIT化・効率化のためのタブレット端末の導入、③ハンズオン支援（専門家）の継続的な受入れ、④現場パトロールの実施等（建築業）
4	①ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの実現（ワーキングマザーのための活動支援セミナー、育休復職時のキャリア面談、障がい者雇用の促進・定着、育児休業・配偶者育児休業制度の導入等）、②働き方改革（テレワーク勤務、フレックスタイム勤務、1時間単位有休、短日・短時間勤務、副業許可、有給休暇の連続取得奨励、オフィスカジュアルの導入）、③傷病休職・リワークエントリー等（クレジットカード業）
5	①幅広い年齢層からの雇用、②県から子育てを応援する企業としての認定を取得等（ホテル・飲食業）

6	①テレワーク（在宅勤務・モバイルワーク）の導入、②フレックスタイム制の試行（機器製造業）
7	①女性従業員の子連れ出勤の許可、②家事代行・ベビーシッターサービス利用の際の助成、③フレックスタイム・在宅勤務の導入、④時間単位の有給休暇・出張休暇制度の創設等（法律事務所）
8	①社内託児所の設置、②厚生労働省から子育てをサポートする企業としての認定を取得（コンサルティング業）
9	①出産を終えた女性社員の職場復帰支援（子連れによる出勤、在宅ワーク）、②資格取得制度の導入、③メンタルヘルスケアの実施、④県から子育てを応援する企業としての認定を取得等（建築業）
10	①病気治療と仕事の両立支援（相談窓口の設置、勤務時間・通勤方法などへの配慮、治療・通院目的の休暇・休業制度の整備）、②従業員の健康増進・過重労働防止に向けた自社開発ロボットの導入（印刷・デザイン業）
11	①業界平均よりも少ない月間残業平均時間の実現、②多様な働き方の促進（パレルワーク、リモートワーク、時短勤務等）、③従業員独立支援制度の創設（子育て支援業）
12	①小学校3年生までの育児介護短時間勤務制度の導入、②有給休暇の1時間単位の取得、③結婚・出産・育児等を理由に退職した場合の復職制度の導入（飼料製造業）
13	①変形労働時間制・リモートワーク・ノー残業デイ・自己啓発制度の実施、②外部開業医による休職・離職時の面談等の実施など（薬販売業）
14	①短時間正社員制度の導入（勤務時間は4分の3・社会保険加入可）、②フレックスタイム制の導入、③タスクボードによるスケジュール管理・グループウェアによる予定の共有など（家具製造・販売業）
15	テレワーク・時短勤務制度の導入（ビジネス支援業）
16	①ワーケーションやサテライトオフィス等の柔軟な働き方への積極的な取り組み、②女性の活躍機会の創出、③障がい者雇用の推進、④ITスキル向上を目指した人材の育成、⑤シルバー人材センター向けのシステム開発（ITソリューション業）
17	リサイクルによって得られた収益の一部を、障がい者・高齢者雇用（障がい者雇用は1000名を超える）、福祉活動に役立てる（リサイクル・廃棄物処理業）
18	①社内における分煙の実施、②脳検診を受診した従業員への費用助成、③障がい者雇用への積極的取り組み（穀作サービス業）
19	進出先の外国における現地女性の積極雇用（アパレル業）
20	非行・犯罪をした過去を持つ人の就労支援（運送・倉庫業）
21	外国人の受入れ可能な国際研修センターの設置（中古自動車販売業）

22	働きやすい環境の実現を目的として、業界初となる定休日を設定、また、女性活躍推進プロジェクトを実施（引越業）
23	①育児休暇・時短制度などの育児対応の実施、②時短勤務・限定職・専門職の設定、③長時間労働の削減のため、定時退社奨励の推進活動を実施（女性従業員が占める割合は約 4 割（2019 年 4 月現在））、④外国籍社員の採用（印刷業）
24	発達障がい者の尊厳と自立心を確保し、発達障がい者と社会双方の意識啓発への取り組みを実施（人材紹介・就労支援会社）

目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

概 要

①強靱な（レジリエント）なインフラの構築、②包摂的で持続可能な産業化の促進、③イノベーションの推進の3つの要素が包含されている。経済の持続性に重点を置く目標であり、8項目のターゲットで構成されている。

解 説

日本ではほぼ毎年この目標は達成されているとされ、上記のように開発途上国への支援が主たる目的となるが、「強靱な」という観点から災害に強いインフラ作りも本目標に貢献するものといえる。また、本目標の推進が他の目標（13 など）の達成を妨げることも考えられることから、環境に配慮したインフラないし産業の改善も本目標に貢献するものとされる。国内における本目標の取組事例は、環境への貢献を目的とする企業が付随的に本目標にも貢献しているケースも多く見られる。また、開発途上国の経済や産業をさらに発展させることを目的に、先進国が開発途上国に対して、インフラ（交通・金融・情報通信・電気・ガス・水道）整備等の支援を行うことを目標とする。

取組事例

1	梱包材のダウンサイジング化、省資源化、積載効率の UP、トータル梱包材物流コストの効率化への取り組み（流通業）
2	卵の殻を使用したバイオマスプラスチックの製造・販売や紙製品の企画・開発（食品製造業）
3	高品質で長く使い続けることの出来る太陽光発電所の建設、不良太陽光発電所の改修やリパワリング・メンテナンスに注力（電気・ガス・熱供給・水道業）
4	「国民の暮らしを支え、安全・安心で豊かな、自立した活力ある暮らし」の実現に向け、道路事業評価や交通需要マネジメント等の計画において PI 技術や IT、シミュレーション技術等を駆使したコンサルティングサービスを提供、交通事故対策や自転車利用環境整備等地域のニーズに即した道路整備では最新の調査技術を用いた正確な交通実態調査とその分析・評価による対策の立案および最適な道路空間の提供を支援（建設業）
5	IT テクノロジーを活用する住まいのメンテナンステック企業として、住まいの情報を整備するシステム開発、メンテナンスサービスの提供と決済までを完結するアプリケーション開発、メンテナンスを容易にする機器センサーやホームゲートウェイ開発への取り組み（建設業）
6	先進の輸送サービスや ICT による物流ソリューションを軸に業界の新たなビジ

	ネスモデルやサービスに取り組むため、リアルタイムで物流現場の状況を可視化し、スピーディーな改善につなげることによる生産性の向上を実現、また、物流倉庫・運送・配達現場における更なる効率化・省人化を実現（物流業）
7	JICAの新興国支援プログラムに賛同し、アジア・アフリカなどの新興国から研修員を受け入れ自動車リサイクル事業の講義を実施（過去7年で12回行い、延べ51か国110人以上を受け入れ）、2007年10月からマレーシアをはじめとして合計10か国にリサイクルパーツを出荷（リサイクル業）
8	インフラの乏しい途上国での生活や災害時に使用する最低限必要なエネルギーの確保の観点から、自然エネルギーを生かした軽水力発電機等を開発・製造、ネパールにおいてガラス窓がない土壁の学校に電気による明かりを提供、女兒就学促進や女性グループの夜間学習のためランタンの充電を行う仕組みを提供（製造業）
9	タンザニアにおいて、夜間の交通安全を確保するため、自動蓄電して自動発光する自発光道路鋲の設置の事業化に向けた調査（コンサルタント業）
10	情報セキュリティの徹底による重大事故低減を図るため、情報セキュリティ強化を推進する企業を支援する製品・サービスの導入・運用に寄与（システム開発会社）

目標 10 人や国の不平等をなくそう

概 要

グローバル経済の中で拡大した格差・不平等をなくすことを掲げる。そのために、各国の労働分配率や所得の成長率を増加させることを目指し、各国での税制・差別的な法律の是正や企業への適切な監視もターゲットに含んでいる。

解 説

企業では、人種・性別・社会的身分、年齢、障がいの有無、性的指向等による差別・不平等が起こらないように経営者をはじめ、従業員にも意識づけを徹底する等の取り組みが行われている。例えば、年齢や性別、国籍を超えた多様な人材が働ける「ダイバーシティ経営」を掲げたり、従業員に対して差別や不平等に関する研修を行ったりしている。

取組事例

1	人材戦略として、外国人従業員の正社員採用を推進（工業薬品販売業）
2	①月数回の休館日の導入、②中国・ブラジル等の諸外国からのインターンシップの受入れ等（旅館業）
3	障がい、国籍、性的志向等による差別等の撤廃に留意した就労移行支援・学習支援・採用活動・情報発信を実施（人材サービス業）
4	日本人と同じ待遇で、9か国から約50人の外国人労働者を雇用（コンサルティング業）
5	障がいのある方々の芸術活動の発展等を目的として、国内外に北海道のアール・ブリュット（既存の美術や文化潮流とは異なる文脈に基づき制作された芸術作品）の魅力を発信するための無料観光案内所及び無料ギャラリーを運営（家電小売業）
6	日本語以外の言語で作成されたパンフレットや説明資料の提供、日本語通訳がいる事業所の設置等（建築業）
7	①「視覚情報」に特化した誰にでも優しいユニバーサルデザインの有効活用の提案、②メディア・ユニバーサルデザインの必要性の提唱、③視覚情報の伝達をバックアップできるデザインの提案等を実施（広告代理事業）
8	ダイバーシティの推進を支援するため、「なぜ今ダイバーシティマネジメントが必要なのか」というテーマの研修や、異性のリーダーを部下に持つ上司向けの研修を実施（人事コンサルティング業）
9	ベトナムでの将来を担う子どもたちの育成に貢献するため、保育需要が増加する同国において質の高い保育指導を実施（教育業）

10	①企業が多様性を受入れ、強みとして活かせるよう交流事業を通じた相互理解の促進と異文化セミナーを実施、②職場における言語の壁を取り除き、情報格差による不平等を解消するため、日本語教育と翻訳サービスを提供（一般社団法人）
11	障がい者の経済的自立を推進すべく、家づくりの際に障がい者アートを採用するよう奨励（協会）
12	自社製品の製造にオーガニック原材料（フェアトレードも実施）を使用、売り上げの一部を原材料生産地において井戸を設置するために寄付（製造業）
13	サステナビリティのコンサルティングを行う企業が、途上国での支援活動も行う中で知った、廃棄されるバナナの繊維からバナナペーパーを生産・販売する事業を展開。そして、この事業のために、途上国での雇用の創出やフェアトレードを実施（コンサルティング業）
14	国際フェアトレード認証を受け、自社で販売する製品（珈琲）の輸入をフェアトレードにより実施（製造・販売業）
15	開発途上国の生産環境を向上させることを目的として、原材料を市場価格で買い付けるのではなく、農家の生活が成り立つように考慮したフェア（公正）な価格で購入、国際フェアトレード認証製品を販売（製造販売業）
16	タイへ進出し、現地での生産を行うなかで、工場の増強やタイ人雇用の拡大を通じてタイの経済・産業の発展に寄与。日本で研修を受けたタイ人スタッフの帰国後におけるフォロー体制を強化（製造業）
17	CSR 調達をはじめ、製品ライフサイクル全体において、資源の有効活用、CO ₂ 排出量や環境汚染物質など環境負荷低減に向けた取り組みの実施、フェアプレーの精神に基づく公正な事業慣行の推進（スポーツ用品メーカー）
18	発展途上国のコットンを使用したフェアトレードコットンタオルの製造・販売（タオルメーカー）

目標 11 住み続けられるまちづくりを

概 要

「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」とのテーマの下、10 個のターゲットから構成されている。自然災害等にあっても、いち早く元の状態に回復できる持続可能な都市の実現が目標 11 のテーマである。

解 説

世界中で都市部に暮らす人口は約 35 億人とされており、2030 年には世界の人口約 3 分 2 に当たる 60%以上の人々が都市部で暮らすことになる予測されている。都市部を地震や台風の自然災害が襲った場合、電気やガス、水道というインフラが途絶えてしまい、多くの人命が失われるリスクを抱えている。更に人が密集する都市部では貧富の差などからスラムと呼ばれる犯罪の危険性が高い地域が生まれる傾向にある。貧富の不平等が犯罪の動機になり、治安が悪化することによって街が汚染されていくことにもなるという負の連鎖も起こりうる。多くの人が健康で快適に住み続ける為に、自然災害にも、人が人に起こすリスクに対しても「強靱（レジリエント）」な都市が必要とされている。

取組事例

1	自社発電所の設置と蓄電池との組み合わせにより、将来主流となる電気自動車や、非常時に充電ができる電気スタンドのような設備等の開発を実施（デザイン、設計業）
2	安全なまちづくりに貢献するため、低濃度 PCB 汚染物の完全除去を目的とした無害化処理への貢献や、環境に関する社員教育に取り組み（リサイクル業）
3	災害時の対策や、二次災害の防止に貢献するため、非常食や間伐材を活用した木炭燃料、災害用トイレキット等の備蓄、防災訓練の実施、パトロール等の実施（公園管理業）
4	病院、幼稚園、保育園、各種学校などでの導入を主として、シェルターを作り、災害時の避難場所を確保（建設業）
5	災害時や緊急時の防災対策に貢献するため、①地域の電業協会を通じた防災協定の締結、②同協定に基づき専門的な技術や知識、建設材、機材を提供（電気業）
6	行政に頼り切る防災ではなく、各世帯の防災意識の向上に貢献するため、全国の地方都市で活用されない土地や建物の活用方法を発信（建設業）
7	災害により都市ガスの供給停止や停電などが起きても、一定期間のガスと電気の供給に貢献するため、防災減災対応システムの製品供給や災害対応型 LP ガスバルク供給システムの開発に取り組み（ガス業）

8	植栽などによる涼感対策、断熱性能の向上、遮熱技術の導入等により室内の居住性向上、能動的な対策として省エネ設備機器の導入による省エネ、快適性の向上に取り組み（建設業）
9	安全な住まいの実現のために、警察署や消防署と同レベルの耐震性能である最高レベルの「耐震等級3」を全棟で取得（建設業）
10	持続可能な輸送システムを実現させるため、リフト付きバス・トイレ付きバスの導入や、農村部・過疎高齢化が深刻化している地域への買い物タクシー・介護タクシーなどの導入、運転者の法令遵守・体調管理等の徹底を実施（システム開発業）
11	エネルギーの安定供給の実現に貢献するため、太陽光発電や風力発電、バイオガス等、再生可能エネルギーの供給や発電設備の長期稼働に取り組み（エネルギー業）
12	自立したエネルギー供給に貢献するため、電気自動車（EV）の電池の積極的利用や、据置形電池、再生可能エネルギーによるベストミックス運用の制御方法の確立に取り組み（電機業）
13	高齢者への声掛けが可能となるコンパクトシティの実現に貢献するため、空き地・空き家を有効活用した街の過疎化防止、若年層が移り住むことによる循環型の街づくりの実施（不動産業）
14	地震や風水害などの自然災害発生時にも耐えられる都市・社会の実現を目指して、インターチェンジやトンネルおよびサービスエリアに電力を供給する「受変電設備」や「配電盤設備」を提供、電力会社の地中配電網にて使用する「地中系配電用地上設置型開閉器塔」を提供（電力業）
15	市街地を活性化させるため、「中心市街地空き店舗情報システム」の運営、「ふるさと田園風景百選マップ」の構築、社会問題となっている空家対策に必要な「空家等情報管理システム」の構築、中心市街地の来街者調査・通行量調査等の実施（コンサルタント業）
16	快適な暮らしと環境保全への実現に貢献するため、OMソーラー（家の屋根で集められた太陽熱をエネルギーに変換して暖房・給湯・換気などに利用するシステム）の家づくり、環境に優しいセルロースファイバー断熱材の標準採用、林産地との連携やエコタウンの開発、植林活動、カーボンオフセットへの取り組み等（工事業）
17	落雷時の電気製品による事故防止を目的として、耐雷トランスを開発（電機業）
18	災害時の家庭用電源を自社開発（電気・ガス・熱供給・水道業）
19	災害時の安心や安全確保と自然エネルギーを活用した地球温暖化の防止に寄与するために災害時対応型太陽光LED照明外灯を製造・販売（リサイクル事業）
20	「ゴミはゴミ箱へ」という基本的なマナーの向上を実現させ、持続可能な清潔な

まちづくりに貢献するため、ミャンマー国内において、政府や現地企業と協力しながら、街をきれいにする広告付きのゴミ箱を設置（広告業）

目標１２ つくる責任、つかう責任

概 要

持続可能な「消費」と「生産」の形態（パターン）を確保すること、すなわち、少ない資源で、より良質で多くのものを得られるような生産と、消費のパターンを作り上げることが目標とし、１１のターゲットから構成されている。

解 説

2050 年まで今の生活を維持して世界の人口が 96 億人に達すると、地球 3 つ分の天然資源が必要と言われている。従来のような大量生産・大量消費を続けることで地球上の資源が枯渇してしまうことから、生産者＝つくる側には、地球環境や資源を保全しながら、少ない資源でより良質のものを多く生み出す生産方法の確立と、生産工程でのエネルギー消費や廃棄物の発生の抑制が求められ、他方、消費者＝つかう側には、必要以上に余分な購入をしないことや、在庫や食材・食品をできるだけ廃棄しないようにする態度が求められている。

取組事例

1	食品の廃棄の防止に貢献するため、子ども食堂へ、食材サンプルや余剰商品、賞味期限の近い商品などを無償で提供（食品メーカー）
2	新製品開発等のヒントとして SDGs を活用するため、専任のサステナビリティ推進者を配置し、ESG・SDGs に関する社員向けレクチャーや、自社のバリューチェーンと SDGs の関係性の分析等を実施（製造業）
3	業務で使用するレーザープリンタ用カートリッジ、インクジェットプリンタ用カートリッジのリサイクルを 100%実施（卸売業）
4	①廃棄物を 27 分類以上に分別して管理、②廃プラスチックは国内指定業者に処理を依頼、同業者は自社で焼却のうえ発電や乾燥工程に利用、③マニフェストによる廃棄物処理の管理の徹底、④定期的な業者への訪問確認の実施（製造業）
5	社内のペットボトルや使い捨てプラスチックカップなどの廃棄量の抑制に取り組むため「マイカップ・マイ水筒運動」を全事業所で実施（製造業）
6	①段ボールやシュレッダー処理された紙は、社外の業者と提携してリサイクルのために回収、②紙使用量の削減のために、社内の資料の一部は裏面の白紙を利用してコピーを取ったり、タブレット使用による図面の電子化をしたりして、書類のペーパーレス化を推進（製造業）
7	①裏紙の活用・無駄なプリントアウトの削減、②毎年実施する全社セミナーでは、印刷資料の配布を止め、データファイルの送信に変更（クリーニング業）

8	①製造過程で発生する食品廃棄物の量を、グラフ化によって「見える化」して日々の排出状況を把握、その原因を解析、②余った菓子を地域住民や社員に安価で販売（菓子メーカー・製造業）
9	食品ロスの削減に貢献するため、産業廃棄物として焼却処分されていたおからを、おからクッキーに加工し、販売（食品メーカー・製造業）
10	①国内の間伐材由来のパルプ使用量の増加、②国内の間伐材の利用促進による森林荒廃の防止、生物多様性の保護、山間地域の産業育成などに寄与（メーカー・製造業）
11	製造時に発生する革のハギレを縫い合わせて作成したバッグ販売や、腕時計の電池を半永久的に使えるソーラー電池に変更、長く製品を使ってもらうための修理センターを併設（革製品メーカー・製造業）
12	フードロス軽減のために、見た目だけが理由で売りにくい食材を積極的に集めてジュースとして販売、製造過程で発生する搾りかすをダシや染料として提供（飲料メーカー・製造業）
13	①食べ残し以外のフードロスをなくすため、バイキングを、メイン料理を注文されてから作るハーフブッフェスタイルに変更、②連泊する宿泊客に対し希望によりシーツやリネン関係の交換を省略することを呼び掛け、③環境保護に貢献するためクリーニングで発生する有機洗剤などの使用を抑制（ホテル業）
14	環境省の「3010(さんまるいちまる)運動」（乾杯後 30 分間と、お開き 10 分前は席について料理を楽しみましょう、というキャンペーン）に賛同・推進し、宴会客にも呼びかけ、残飯率を減少（旅館業）
15	食品ロスの削減を目指し、包装の汚れ・形が不揃い・傷がついているなどの理由で、食べることはできるが市場に流通されない食品等を販売するため、買い手と売り手を結びつけるためのフード・シェアリング・プラットフォームを提供（サービス業）
16	必要なものを必要なだけ小ロット生産することで、取引先の廃棄物削減及びコストダウンを実現（販促企画・製作業）
17	廃棄ロス数量の可視化や発生原因の追究・改善、生産管理の仕組みの強化などを行い、つくりすぎのムダの削減に取り組み（製造販売業）
18	食品廃棄物を発酵飼料に有効活用する技術を開発し、産業廃棄物処理業と飼料製造業の2つの側面を持つ新たなビジネスモデルを実現（食品リサイクル事業）
19	廃棄処分されていたトナーカートリッジを廃棄せず再利用するため、使い終わったトナーカートリッジを回収し、トナーを再充填して顧客に返却。部品寿命、破損などで再生できなくなったトナーカートリッジは、粉碎後、再生プラスチック原料などに再資源化（製造業）
20	①廃車予定の自動車の仕入価格について部品のリサイクルを前提とする評価と

	すること等を通じた資源の再利用の促進、②廃車予定の自動車をリサイクルする際に生じる廃油を燃料とするヒーターを利用した農業事業への進出等（自動車リサイクル業）
21	植物由来の原料を使用した不織布や、再生ペットボトルを利用した不織布を使用（不織布製品製造・販売業）

目標 13 気候変動に具体的な対策を

概 要

気候変動及びその影響を軽減するための政策を具体的に定めることをテーマに、5 個のターゲットから構成されている

解 説

パリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命前（1880 年）に比べて2℃以下に抑えることが目標とされたが、その温度上昇の危険ラインまであとわずかに迫っている。危険ラインの 2℃は人間がなんとか自然と共存して耐えられる限界レベルと言われており、これを超えると、大型台風の頻発、海面水位の上昇による高潮の発生、食糧不足による飢餓、環境変化に耐えられず絶滅する生物の増加、マラリアなどの伝染病の蔓延など、気候変動によって地球への深刻な影響が生じる。そこで、目標 13 では、災害発生時に対応できる力を備えること、気候変動への対応を各国が計画すること、気候変動に備えるため人や組織の能力を向上すること、緑の気候基金を本格始動させること、特に対応が遅れている開発途上国等を含めて気候変動に対する効果的な計画とそれを管理する仕組みづくりが求められている。

取組事例

1	工場の電力使用量を大幅に削減するため 2019 年 8 月に工場内の照明を全て LED へ変更、室内の温度上昇を防ぎ夏場のエアコンの消費電力を抑えるためゴーヤを使用したカーテンを設置、地域で行われる温暖化対策運動への参画・賛同（エコカーを買う、エコ住宅を建てる、エコ家電にする、高効率な照明に替える、公共交通機関を利用する、クールビズやウォームビズを実施する）（工業用アルミ・ステンレス製品製造・加工業）
2	電力の使用状況を全従業員で共有することで、こまめに消灯をするなど従業員の省エネ意識を向上させるため、使用電力が目標値を超えた場合には通知がなされるシステムを導入、冷房設定温度を抑えて節電をするためクールビズを実施（ユニフォームの企画・製造・販売業）
3	電力使用量削減による CO ₂ 排出量の削減を目標に、太陽光発電による電気使用の省エネ化、照明の LED 化、時間外・不要時の消灯による節電、クールビズ・ウォームビズの積極採用によるエアコン温度の適正化、井戸水の局所散布や打ち水による外気温度の緩和措置の実施（高圧ガス販売・製造業）
4	CO ₂ を削減するための太陽光発電事業を通じた再生可能エネルギーの普及、発電量が合計 10MW となることを目標に自社で保有する太陽光発電所の建設を推

	進、高品質で長く使い続けることの出来る太陽光発電所の建設、不良太陽光発電所の改修やリパワリング、メンテナンスへの注力、地域と協和する発電所・地域に喜ばれる発電所の建設（電気工事業）
5	クリーンエネルギーの創出と CO ₂ 削減を目標に産業用・家庭用太陽光発電による電力供給の普及活動、社用車に全車エコカーを導入、地域の自然エネルギー源を確保するために自社発電所の設置（太陽光発電事業・電気販売事業）
6	約 80%の省エネルギーを達成するため 15 年前の空調機を改修、約 50%の省エネルギーを達成するため LED 照明を改修、給湯設備の低炭素化のために電気でお湯を沸かすヒートポンプの導入、省エネ機器を普及させる為に国や自治体の補助金活用を他社へ提案・補助金申請等のサポートの実施、空調負荷を 30%～40%低減させる効果があり建物内への輻射熱の伝導を 99%カットする遮熱シートを施工（環境提供事業）
7	発電所の導入から役目を終えるまでを一括管理し、メンテナンス業務の効率化を図るため、太陽光発電所のメンテナンスのノウハウの確立、クラウドサービスの提供（再生可能エネルギー発電関係事業）
8	国内の重要な再エネインフラ設備である太陽光発電所の安全な長期安定運用を実現させるため、業者選定からメンテナンス業務の実施までをワンストップで対応することのできるメンテナンス事業を開発（電源開発・発電事業）
9	石油、石炭ではなくバイオエタノールなどの燃料・バイオベース材料などを使用、非可食性植物からの燃料・化学物質を創生（エネルギー等研究開発事業）
10	2030 年までに 1 万 2000t の CO ₂ 削減を目指し、廃食油をエネルギーとして地域で循環させるため、店舗・会社・学校・集会所など人が集まる場所に廃食油回収ボックスを設置し、使用済みの食用油を収集（電力事業）
11	自動車钣金塗装において、VOC や CO ₂ 削減が可能となる水性塗料を使用（自動車解体業）

目標 14 海の豊かさを守ろう

概 要

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用することを目標とするもので、10のターゲットから構成されている。

解 説

目標 14 は、海洋に関する目標で、海洋、海洋資源、漁業従事者を守ることを目指している。現在、陸から海洋に流れ込む海洋ごみ、海洋酸性化、過剰な漁獲による水産資源の減少等、多くの重大な問題を抱えている。近年では特にペットボトルやビニール袋等のプラスチックがごみとして海洋に流れ込み、自然に分解されないまま浮遊、堆積してしまう海洋プラスチックの問題が深刻な状況になっている。このような状況を打開するため、日本国内においても、循環経済への移行、資源循環の促進を目指した施策等が講じられている。目標 14 の課題は、国際的に一致した取り組みが必要と言われており、地球全体に関わる大きな問題であるが、ひとりひとりの取り組みが重要となり、行政だけに限らず、市民も企業も、この目標達成に様々な形で貢献することができる。

取組事例

1	海洋プラスチック問題に取り組み、海岸の美化と啓蒙活動を行うため、プラスチックごみを拾うイベントを開催等（輸入、卸売業）
2	使い捨てプラスチックに起因する環境負荷軽減や資源の有効活用に貢献するため、①地方自治体とプラスチックごみ削減の推進に関する連携協定の締結、②使い捨てプラスチックボトルに入った飲料水ではなく、マイボトルへの給水と呼び掛ける取り組みを実施（サービス業）
3	プラスチック使用量の削減、リサイクルに貢献するため、従来のプラスチック素材を含む包装を見直し、クラフトバリア紙の包装を採用（飲食業）
4	化学物質や合成添加物を一切含まない無添加石けんの利用促進（製造、販売業）
5	プラスチックの削減に貢献するため、大口顧客については、クリーニングされた洋服をプラスチック袋で個包装するのではなく、折り畳み式のコンテナ内にハンガーでつるして納品し、納品時に使用したハンガーも回収のうえ再利用（クリーニング業）
6	廃棄物の削減とリサイクルを促進するため、梱包材などのプラスチック利用を低減（文具等の製造・販売業）
7	プラスチックごみの削減に貢献するため、従来から使用されているプラスチック素材を使用せず、生分解することができる竹を素材とした歯ブラシを製造・販売

	(口腔ケア用品の製造・販売業)
8	海洋環境の維持、保存に貢献し、タオルの製造過程における化学薬剤依存によって引き起こされてきた河川汚染問題を改善していくため、タオル産地の産業廃水を無害化する技術開発を独自の研究で実現(タオルの製造・販売業)
9	海洋環境保護を目的に、廃棄物処理プロセスで発生する排水を無害化处理し、海域へ放流(廃棄物処理業)
10	食の循環を実現するため、水産練り物の製造過程で発生する魚の皮・骨・内臓等を利用し、魚由来の肥料を開発(製造、販売業)
11	投機的な海藻乱獲の抑制・漁民の安定的な収入の確保のため、海外で現地の漁民と共同で、食品・医薬品等の原材料となる海藻の乱獲を防止する海藻資源保全活動を実施(製造業)
12	プラスチック問題の解決に貢献するため、従来のビジネスモデルに捉われることなく、新規事業として紙素材のオーダー手提袋の制作事業を開始(卸売業)
13	プラスチックごみ問題の解決に貢献するため、石油由来の材料から天然バイオマス系生分解性樹脂由来の材料に置き換えた製品の開発・製造を実施(製造業)
14	海洋マイクロプラスチック問題の解決に貢献するため、これまで難しかった海水中での生分解可能な成分を開発(製造業)
15	①プラスチックごみ問題を解決するため、竹粉を原料にしたバイオマスプラスチック製の歯ブラシ・コーム・ヘアブラシ、バイオマスフィルムを使用した外装フィルムの製造、②省エネルギーに貢献するため、ホテルアメニティや化粧品等のパッケージフィルムへの印刷を、従来多量の水を使用していたグラビア印刷からデジタル印刷に変更(製造、販売業)
16	海洋保全、海洋ごみプラスチック対策に貢献するため、①海洋浮遊ごみ回収機による海洋ごみの回収、②当該回収機の販売・リース等の実施(販売・リース業)
17	使い捨てプラスチック削減に向けて、パートナーと協働する取り組みを実施。将来世代と共にSDGsへの取り組みについて考えるイベント「森のがっこう」を開催(ウォーターサーバーの開発・販売業)

目標 15 陸の豊かさを守ろう

概 要

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止すること为目标とし、12のターゲットから構成されている

解 説

目標15は、目標14「海の豊かさを守ろう」とともに、生物の多様性と生態系の保護によりそれがもたらす自然の恵みを守り砂漠化を防ぎ、森林の持続可能な管理を進め、土地や森林を回復させることが目的とされる。現実の課題としては、森林の減少（2010年から2015年にかけての平均毎年330万ヘクタール）、土地の干ばつと砂漠化（毎年1200万ヘクタール）、約8300種の動物のうち8%絶滅・22%絶滅の危機などが認識されている。

取組事例

1	鹿が本来自然に生息する数に戻るにより、森に豊かな生態系が戻り、森を守ることにつながるの理念のもと、売上げの一部を森林保全のための人材育成や研究費用に充てる活動を実施（ペット用衣類等販売業）
2	絶滅危惧種に指定されている植物の保全のため、行政・NPO 団体・学校関係者等と連携して保全活動を実施（建設コンサルタント業）
3	環境ボランティア活動への参加・本店内での地域産材の活用・ペーパーレス化の推進を掲げ、具体的には、環境にやさしい封筒やノベルティの利用（紙幣の裁断くず30%を使用した紙でつくられた封筒の使用）、通帳アプリ（通帳レス口座）の導入を実施（信用金庫）
4	環境や人の身体にも優しい印刷を実現するため、石油系溶剤が含まれない印刷用インキや、違法伐採による紙でないことを証明する FSC 森林認証紙を使用（印刷業）
5	学びと体験を通じた家づくり、人と環境にやさしい素材選びを掲げ、家をつくる仕事・地域にある材料などの体験を通して学び、子どもたちの育成や地域の活性化につなげる試みを実施（建設業）
6	①無添加石けんの製造・販売、②パーム油を生産したときに生じるパームの残渣の再利用、③海外に所在するパーム農園への定期的な現地視察、④環境にやさしい包材の利用、⑤無添加石けんの利用促進に向けた地方行政への働きかけ、⑥環境保全活動（たとえば、発展途上国における井戸建設の支援）に対する対象商品

	の売上げの1%相当額の寄付等の活動を実施（石けん製造・販売業）
7	植物の伐採を減らし、緑豊かな地域社会に貢献するため、大切に育ててきた植物たちの命を伐採することなく、新たな里親の元で育ててもらう活動を実施（植栽管理業）
8	水や土壌などの環境保全を通じて竹林整備を実施（竹活性炭事業）
9	持続可能な原材料調達を目指し、①国内外全ての自社林につき100%の森林認証を維持継続すること、②製紙原料の全てを森林認証で認められた材とすること、③海外材チップ・パルプサプライヤー向けアンケート実施率100%とすることを達成（製紙業）
10	洋服のファスナーやボタン、ゴム製品について再生ポリエステル原料を使用し、商品を入れるポリ袋にはバイオマス（生物資源）由来のプラスチックや、繰り返し使用できるエコパッキンを使用（子供服販売業）
11	商品品質・環境へのこだわりを掲げ、無農薬栽培の素材、植物本来の力を引き出す研究・開発、スリランカでの産学連携、原料のトレーサビリティ、世界中からのより良い素材の探索、検査に合格した原料のみの使用、環境や資源に配慮した化粧品容器、天然由来物配合プラスチックの共同研究、生産段階での環境負荷低減に向けた取り組みを実施（高級化粧品製造・販売業）
12	「環境保全＝経済発展」の仕組みを作るため、カンボジアの荒地に植物を植え、その葉や実や種をコスメの原料として利用（美容商材開発・販売業）

目標 16 平和と公正をすべての人に

概 要

持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、あらゆる暴力の撲滅、子供に対する虐待、搾取、人身取引や性的暴力の撲滅、違法な資金・武器取引の大幅減少、汚職・贈賄の減少等に取り組み、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度（法の支配）を構築することを目的とする。

解 説

目標 1～15 までを達成するための横断的な目標で、この目標 16 の達成度合いによっては他の目標の達成に大きな影響を与えるものであり、持続可能な開発を目指す前提としての社会のあり方を問うものと言える。「誰一人取り残さない」ために、法の支配、司法へのアクセス、腐敗防止、情報へのパブリックアクセスの確保等を通じて、政府の透明性（情報開示）、説明責任を求めるものであり、市民参加による包括的な社会を目指す上で欠かせない開発目標である。

取組事例

1	ラオス・カンボジア・ウガンダの内紛に巻き込まれた元こども兵の社会復帰支援や地雷除去などに役立てるため、古着の回収を店頭で 10 年間継続しリユース業者へ売却して得た収益を国際人道支援を行なう NPO 法人に寄付（調剤薬局）
2	コンプライアンス・リスク管理体制の推進・強化を目指し、コンプライアンス関連のガイドラインの策定、コンプライアンス教育の定期的・継続的な実施、内部通報制度の設置、同制度等を活用した課題の把握と早期是正、国内外における贈収賄禁止の徹底などの実施（全業種）
3	コンプライアンス教育の実施・充実、個人情報保護の徹底、サプライチェーンにおけるリスク把握、CSR 調達、適正な情報開示等の実施（オフィス用品の製造販売会社）
4	①人権方針を制定し、人権デューディリジェンスの仕組みを構築するとともに、独自に定めた評価基準に従い、優先的に取り組むべき重大な人権課題を洗い出しその対応策を実施、②警察などと連携し、人身取引の兆候を発見した際の対応要領や通報体制を確立（航空会社）
5	子供たちに器楽演奏の楽しさを伝え、子供の豊かな成長を促す支援を行なうため、世界各国で独自の器楽演奏体験をサポートするスクール事業や楽器寄贈・教育支援などを実施（楽器製造販売会社）

6	盗品等の違法な取引を減少させあらゆる形態の犯罪の根絶に貢献するため、捜査機関・公的機関との連携強化（ネット型買取・販売事業会社）
7	バングラディッシュやネパールで、①児童労働の予防削減、子供への教育支援、②災害復興・防災支援、③フェアトレードを通じて、安定した収入の確保と尊厳をもって社会とつながるための活動支援を実施（特定非営利活動法人）
8	NGO 間、政府や企業、労働組合、自治体等との連携・協働を進め、社会課題の解決促進を実現させるため、「平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献」を理念とし、貧困や紛争、環境破壊などの社会課題の解決に取り組む日本の国際協力 NGO を支援し、ネットワーク化への取り組みを実施（認定 NPO 法人）
9	「国際平和活動：人道・平和構築・開発ネクサス」、「JICA の平和構築支援～国際機構との連携とその課題～」など SDGs に関連した講演会やシンポジウムび企画・実施（私立大学）
10	核兵器廃絶研究センターにおいて、核兵器廃絶に向けた情報・提言を世界に向けて発信（国立大学）

目標 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

概 要

SDGs の達成のために世界の国々が協力することを目指すものであり、持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させることを内容とする。

解 説

資金、技術、知識などについて他国の援助を必要としている国や地域があることを念頭に、SDGs の他の各目標を達成するためには様々な連携とその活性化が不可欠であること、各国の政府、企業、NGO などの市民社会がステークホルダーとして協力することが求められていることを確認している。その実現のために資金面や技術面など SDGs の達成に向けた具体的な行動指針が列挙されている点に特徴がある。目標 16 と同じく、目標 1～15 までを達成するための横断的な目標という位置づけである。国内の中小企業等による取り組み事例としては、国内におけるパートナーシップ・連携に力点を置いたものが多い。

取組事例

1	諸先輩方の豊かな知見や未来を担う若者たちの柔軟な発想を織り交ぜることで新しい価値観を創造するため、業界の垣根を越えたパートナーシップの構築を主催、業界内外の多くの人々と交流を実現（電源開発事業）
2	様々な社会的課題への取り組みはNPOや諸団体との連携が必要であるとの考えの下、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に加盟し、人権保護・不当労働の排除・環境対応・腐敗防止・生物多様性に関する情報発信を実施（製造業）
3	職場や店舗で活用できるようにすることで視点や行動を変えさせることを目指し、SDGs につながる想いに気づかせてくれるひとことを明記した張り紙を考案し、気に入った張り紙を無料でダウンロードできるサービスを実施（NPO 法人）
4	インドの電気機器メーカーと販売契約、現地のエンジニアリング会社とパートナーシップ契約をそれぞれ締結し、インド製モーターを輸入販売することで、インド国内の雇用の創造に貢献（製造販売業）
5	気候変動に代表される様々な環境問題への取り組みとして、国際的なパートナーシップを構築し、スリランカ民主社会主義共和国において太陽光発電の技術提供や普及活動を実施（太陽光発電業）
6	難病児及び障がい児の受け入れを目的とした地域連携ハブ拠点のモデル作りを目指し、地域連携ネットワーク協議会を発足、県内の企業・非営利団体・福祉関

	係者・医療関係者・学生などとの連携を実現（公益社団法人）
7	要介護状態になることなく住み慣れた町で一日でも長く元気に自立した生活を送れる社会を目指し、介護予防を目指すトレーニングを開発し、多種多様な事業者と協力しながら、全国にトレーニング施設を創設（介護予防事業）
8	一企業のみでできることは限られており、建設業界においては様々な業者が協力し合うことではじめて一つの現場が出来上がるという認識のもと、より良い建築現場づくりを目指し、協力業者による協力業者会を発足（建築業）
9	SDGsの普及のため、政府・民間セクターなどと連携しながら、SDGsについて笑いながら学ぶことができる教材を用いて学校や企業などで出張授業を実施（サービス業）
10	各地域に収益をもたらすきっかけ作りのため、文化財・企業施設・公共施設など国内外にあるぜひ知ってもらいたい施設においてコスプレ撮影ロケイベントを開催（企画制作業）
11	雇用の促進と地方の活性化につなげることを目的として、自治体と連携し、福祉作業所において入居者に製品の梱包・発送などの作業に携わってもらうことを通じた自立支援の実施（製造販売業）
12	市内の環境学習施設・SDGs 関連団体・国際協力機構との連携、国際的な教育支援事業団体の協力を得て、工作やメッセージ交換を通して海外の小学校や幼稚園との交流を実施（教育支援団体業）
13	公平で質の高い教育を提供し続けることを目指して、自治体と連携し、休眠楽器の寄附を受け入れて楽器が不足している各自治体の教育機関へ寄贈し、寄附者は楽器の査定額が税金控除される事業を構築（サービス業）
14	品質には問題がないにも関わらず、包装破損、過剰在庫、印字ミスなどの理由で流通に出すことができない食品を企業から譲り受け、施設や団体、困窮世帯に無償で提供するフードバンク事業を展開（製造販売業）
15	楽器に触れる機会に恵まれなかった子どもたちに演奏の楽しさを伝えることで豊かな成長を促すため、新興国を中心に行政と連携して、小中学校における楽器演奏の導入・定着化への取り組みを実施（製造販売業）

編集・執筆者一覧

編集 東京弁護士会中小企業法律支援センター
SDGs プロジェクトチーム

《編集委員》

相 川 泰 男 湊 信 明

小 西 麻 美 山 崎 岳 人

《執筆者》 (五十音順)

青 木 正 明 皆 真 希 上 芝 直 史

上 田 孝 明 上 村 菜 穂 大 畑 敦 子

大 原 宏 晶 木 下 貴 博 佐 藤 光 子

杉 本 直 樹 高 木 健 至 高 柴 将 太

鳥 山 亜 弓 馬 場 宏 平 濱 田 和 成

星 太 輔 前 田 健 志 松 木 裕

松 本 泉

SDG s 1 7 の目標取組事例集

発行日 2023年1月31日

編集 東京弁護士会 中小企業法律支援センター SDG s プロジェクトチーム

発行 東京弁護士会

連絡先 東京弁護士会 中小企業法律支援センター

電話 03-3581-8977

<https://cs-lawyer.tokyo/index.html>

★本書の著作権は、東京弁護士会に帰属します。